

毎月勤労統計調査地方調査結果年報

佐賀県の賃金・労働時間・雇用の動き

平成29年平均

<<目次>>

結果の概要 [結果の概要](#)

[利用上の注意](#)

平成29年平均結果

[毎月勤労統計調査地方調査の説明](#)

[事業所規模別・性別結果表](#)

[賃金](#)

[労働時間](#)

[雇用](#)

事業所規模別比較

[事業所規模 5人以上](#)

[事業所規模 30人以上](#)

毎月勤労統計調査全国調査結果（事業所規模5人以上）

[全国調査結果](#)

利用上の注意

- 1 この結果は、平成29年1月分から12月分までの毎月勤労統計調査地方調査結果を、平成29年の平均値としてまとめたものである。なお、指数は平成27年=100として算出している。
- 2 「-」は該当数字がないもの、「X」は調査事業所が少数であるため公表しないもの（合計には含む）。
- 3 統計表中の年平均値は次のとおり
(1) 指数：1月から12月の数値を単純平均した。
(2) 実数：1月から12月の数値を推計常用労働者数で加重平均した。
- 4 日本標準産業分類が平成19年11月に改訂されたことを受け、平成22年1月分調査結果から新産業分類に基づき公表する。
- 5 調査対象事業所の抽出替えについて
(1) 事業所規模30人以上の事業所は、おおむね3年ごとに、調査対象事業所の抽出替え（事業所の入れ替え）を行っている。平成27年1月分調査の際、平成21年経済センサス基礎調査の結果に基づき、抽出替えを実施した。
(2) 事業所規模5～29人の事業所は、半年ごと（1月・7月）に、調査対象事業所を3分の1ずつ抽出替えを行っている。
- 6 問い合わせ先
840-8570 佐賀市城内一丁目 1-59
佐賀県総務部 TEL 0952-25-7037
統計分析課 調査分析第二担当 FAX 0952-25-7298

調査結果は統計分析課ホームページ「さが統計情報館」でも公表しています。

さが統計情報館	検索 
---------	----------------------------------------------------------------------------------------

ホームページ <http://www.pref.saga.lg.jp/toukei/default.html>

平成29年平均 結果の概要

1 事業所規模 5人以上（30人以上も含む）の結果

（1）賃金

常用労働者（パートを含む常勤者、臨時又は日雇労働者では前2カ月の各月にそれぞれ18日以上雇われた者、以下同様）の一人平均の現金給与総額は 272,680円で、前年比 1.8%減であった。

このうち、きまって支給する給与（基本給に残業手当、通勤手当等就業規則で決まった給与を加えたもの、ただし賞与を除く）は 231,737円で、前年比 1.0%減であった。

特別に支払われた給与（賞与、ベースアップの追給など支払及び支払額が決まっていない給与）は 40,943円であった。

（2）労働時間

常用労働者一人平均の総実労働時間は 153.6時間で、前年比 0.1%減であった。

このうち、所定外労働時間は10.7時間で、前年比 0.3%増であった。

なお、製造業の所定外労働時間は 17.5時間で、前年比 0.3%増であった。

（3）雇用

常用労働者数は 253,772人で、前年比 1.1%減であった。

2 事業所規模30人以上の結果

（1）賃金

常用労働者一人平均の現金給与総額は 308,796円で、前年比 1.3%増であった。

このうち、きまって支給する給与は 255,738円で、前年比 1.3%増であった。

また、特別に支払われた給与は 53,058円であった。

（2）労働時間

常用労働者一人平均の総実労働時間は 156.7時間で、前年と同水準であった。

このうち、所定外労働時間は 12.1時間で、前年比 5.2%増であった。

なお、製造業の所定外労働時間は 18.8時間で、前年比 2.6%増であった。

（3）雇用

常用労働者数は 138,842人で、前年比 0.8%減であった。

1 事業所規模別比較(事業所規模5人以上)

表1 給与、労働時間及び雇用(常用労働者)

調査産業計

	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	常用労働者数	パート比率
実数	円	円	円	円	日	時間	時間	時間	人	%
平成 27年	273,187	233,502	216,109	39,685	19.8	153.6	142.9	10.7	255,848	23.7
28年	277,379	234,074	215,982	43,305	19.7	153.7	143.0	10.7	256,795	24.0
29年	272,680	231,737	213,361	40,943	19.7	153.6	142.9	10.7	253,772	23.7
1月	239,040	229,854	211,122	9,186	18.3	144.9	134.2	10.7	255,621	23.6
2月	232,836	231,679	214,867	1,157	19.2	150.1	140.6	9.5	257,197	22.7
3月	250,755	233,997	217,910	16,758	19.8	154.7	143.9	10.8	251,448	23.8
4月	242,647	235,512	217,318	7,135	20.0	156.0	145.6	10.4	253,333	22.7
5月	240,158	233,392	215,209	6,766	19.3	151.1	140.6	10.5	252,363	22.1
6月	345,143	235,821	216,981	109,322	20.6	160.2	149.2	11.0	251,937	22.7
7月	312,322	229,906	211,556	82,416	20.1	154.9	144.5	10.4	253,275	23.6
8月	253,636	229,060	211,426	24,576	19.4	149.7	140.0	9.7	254,075	24.6
9月	232,056	228,331	210,408	3,725	19.9	153.3	143.0	10.3	254,198	24.4
10月	234,162	231,849	212,834	2,313	20.2	156.0	144.9	11.1	250,030	24.4
11月	242,490	230,496	209,857	11,994	20.0	155.9	144.1	11.8	254,955	24.1
12月	446,379	231,038	210,934	215,341	20.1	157.0	144.2	12.8	256,826	25.2
前年比,差	%	%	%	円	日	%	%	%	%	ポイント
平成29年	-1.8	-1.0	-1.2	-2,362	0.0	-0.1	-0.1	0.3	-1.1	-0.3

注: 前年比は指数により算出している。

「特別に支払われた給与」、「出勤日数」及び「パート比率」については、実数の前年差。

平成27年=100

	現金給与総額指数 (名目)	現金給与総額指数 (実質)	きまって支給する給与	総実労働時間指数	所定外労働時間指数	常用雇用指数
指数						
平成 27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28年	101.6	101.3	100.3	100.1	100.2	100.3
29年	99.8	99.0	99.3	100.0	100.5	99.2
1月	87.5	87.2	98.4	94.3	100.0	99.9
2月	85.3	85.2	99.2	97.7	88.8	100.5
3月	91.8	91.6	100.2	100.7	100.9	98.3
4月	88.9	88.3	100.9	101.6	97.2	99.0
5月	87.9	87.1	100.0	98.4	98.1	98.6
6月	126.4	125.4	101.0	104.3	102.8	98.5
7月	114.4	113.8	98.5	100.8	97.2	99.0
8月	92.9	92.2	98.1	97.5	90.7	99.3
9月	85.0	84.2	97.8	99.8	96.3	99.4
10月	85.7	84.8	99.3	101.6	103.7	97.7
11月	88.8	87.6	98.7	101.5	110.3	99.7
12月	163.5	160.8	98.9	102.2	119.6	100.4

2 事業所規模別比較(事業所規模30人以上)

表2 給与、労働時間及び雇用(常用労働者)

調査産業計

	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	常用労働者数	パート比率
実数	円	円	円	円	日	時間	時間	時間	人	%
平成 27年	298,027	252,266	230,552	45,761	19.8	156.6	144.7	11.9	141,095	20.3
28年	304,464	252,625	230,252	51,839	19.7	156.6	145.2	11.4	139,920	20.0
29年	308,796	255,738	232,555	53,058	19.7	156.7	144.6	12.1	138,842	20.3
1月	260,102	255,108	230,526	4,994	18.3	147.5	135.2	12.3	137,631	20.1
2月	253,955	253,495	231,302	460	19.1	152.8	141.6	11.2	140,120	19.7
3月	282,500	259,581	238,696	22,919	19.8	158.2	146.7	11.5	135,275	19.7
4月	265,564	260,690	237,231	4,874	20.1	160.9	148.7	12.2	138,165	19.2
5月	259,995	254,462	232,855	5,533	19.3	153.2	141.9	11.3	136,590	19.0
6月	404,629	256,779	234,265	147,850	20.6	162.8	151.2	11.6	139,578	19.5
7月	364,383	254,423	231,758	109,960	19.9	158.6	146.7	11.9	139,821	20.0
8月	278,219	254,112	231,103	24,107	19.2	152.2	140.8	11.4	139,965	20.8
9月	254,777	253,173	230,751	1,604	19.8	156.6	145.1	11.5	140,317	21.0
10月	260,120	257,389	233,595	2,731	19.9	158.4	146.2	12.2	135,808	21.5
11月	268,889	254,653	229,201	14,236	19.9	158.9	146.1	12.8	141,437	20.7
12月	546,861	255,251	229,728	291,610	20.0	159.8	145.1	14.7	141,406	21.8
前年比差	%	%	%	円	日	%	%	%	%	ポイント
平成 29年	1.3	1.3	1.0	1,219	0.0	0.0	-0.4	5.2	-0.8	0.3

注: 前年比は指数により算出している。

「特別に支払われた給与」、「出勤日数」及び「パート比率」については、実数の前年差。

平成27年=100

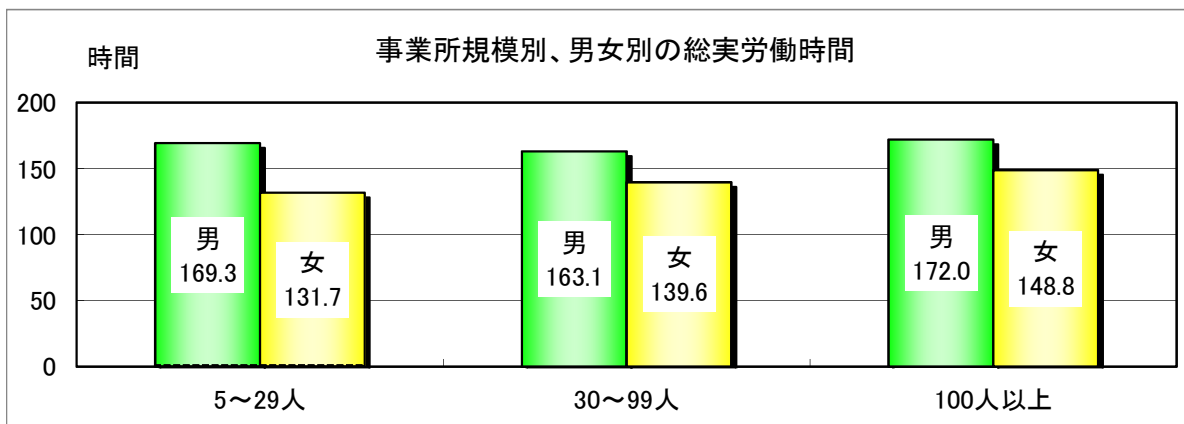
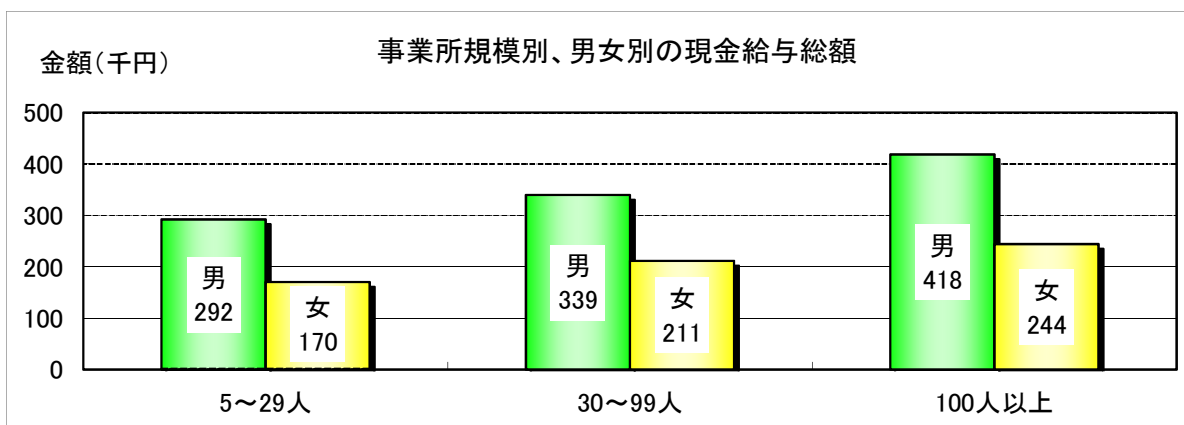
	現金給与総額指数 (名目)	現金給与総額指数 (実質)	きまって支給する給与	総実労働時間指数	所定外労働時間指数	常用雇用指数
指数						
平成 27年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28年	102.2	101.9	100.1	100.0	96.3	99.2
29年	103.5	102.7	101.4	100.0	101.3	98.4
1月	87.3	87.0	101.1	94.2	103.4	97.5
2月	85.2	85.1	100.5	97.6	94.1	99.3
3月	94.8	94.6	102.9	101.0	96.6	95.9
4月	89.1	88.5	103.3	102.7	102.5	97.9
5月	87.3	86.5	100.9	97.8	95.0	96.8
6月	135.8	134.7	101.8	104.0	97.5	98.9
7月	122.3	121.7	100.9	101.3	100.0	99.1
8月	93.4	92.7	100.7	97.2	95.8	99.2
9月	85.5	84.7	100.4	100.0	96.6	99.4
10月	87.3	86.4	102.0	101.1	102.5	96.3
11月	90.2	89.0	100.9	101.5	107.6	100.2
12月	183.5	180.4	101.2	102.0	123.5	100.2

3 事業所規模別・性別結果表

表3 規模別、性別の給与、労働時間及び雇用(常用労働者)

調査産業計

	現金給与 総額	きま つて 支給 する 給与	所定内 給与	特別に支 払われた 給与	出勤 日数	総実労 働時間	所定内 労働 時間	所定外 労働 時間	常用労働 者数
	円	円	円	円	日	時間	時間	時間	人
5人以上	272,680	231,737	213,361	40,943	19.7	153.6	142.9	10.7	253,772
男	341,040	286,982	—	54,058	20.3	168.2	152.3	15.9	132,172
女	198,317	171,641	—	26,676	19.2	137.8	132.7	5.1	121,599
30人以上	308,796	255,738	232,555	53,058	19.7	156.7	144.6	12.1	138,842
男	376,914	308,143	—	68,771	19.9	167.3	150.6	16.7	76,508
女	225,134	191,374	—	33,760	19.3	143.6	137.3	6.3	62,334
5~29人	229,082	202,764	190,192	26,318	19.8	150.0	140.8	9.2	114,928
男	291,781	257,925	—	33,856	20.7	169.3	154.5	14.8	55,664
女	170,128	150,898	—	19,230	19.0	131.7	127.9	3.8	59,265
30~99人	279,104	236,171	221,360	42,933	19.5	152.1	142.5	9.6	75,970
男	339,456	284,260	—	55,196	19.8	163.1	149.0	14.1	40,193
女	211,273	182,123	—	29,150	19.2	139.6	135.1	4.5	35,777
100人以上	344,690	279,392	246,088	65,298	19.9	162.2	147.2	15.0	62,873
男	418,380	334,582	—	83,798	20.1	172.0	152.4	19.6	36,315
女	243,822	203,847	—	39,975	19.5	148.8	140.1	8.7	26,558



4 産業別給与

表4 常用労働者1人平均月間現金給与額

(事業所規模5人以上)

※事業所規模30人以上も含む

	現金給与総額		きまって支給する		所定内給与		特別に支払われた	
	前年比		給与	前年比	前年比		給与	前年差
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	272,680	-1.8	231,737	-1.0	213,361	-1.2	40,943	-2,362
鉱業，採石業等	X	X	X	X	X	X	X	X
建設業	300,920	3.9	264,684	2.6	248,827	1.8	36,236	4,509
製造業	319,173	-0.8	260,793	-1.4	226,622	-1.8	58,380	299
電気・ガス業	594,922	-0.9	471,281	-0.7	396,313	-1.4	123,641	-5,437
情報通信業	329,057	-2.4	250,086	-6.5	234,854	-3.0	78,971	10,185
運輸業，郵便業	290,601	-6.3	270,440	1.9	230,917	2.2	20,161	-24,345
卸売業，小売業	201,859	-2.2	178,046	-0.7	166,060	-0.9	23,813	-3,370
金融業，保険業	340,830	-5.6	283,387	-6.4	275,196	-6.8	57,443	-1,311
不動産，物品賃貸等	388,895	13.5	311,873	17.9	283,455	9.6	77,022	-2,107
学術研究等	326,775	-12.8	276,057	-9.2	260,553	-8.9	50,718	-20,152
飲食サービス業等	129,341	8.2	122,286	7.6	112,102	7.5	7,055	727
生活関連サービス等	180,555	5.9	178,008	4.2	170,152	6.2	10,047	3,124
教育，学習支援業	377,418	-5.7	301,901	-6.2	295,586	-6.8	75,517	-3,431
医療，福祉	256,706	-3.1	218,520	-1.5	209,098	-1.5	38,186	-3,290
複合サービス事業	356,498	5.1	282,167	1.3	274,668	1.7	74,331	6,950
その他のサービス業	224,831	4.1	200,525	2.4	180,464	1.6	24,306	3,685

(事業所規模30人以上)

	現金給与総額		きまって支給する		所定内給与		特別に支払われた	
	前年比		給与	前年比	前年比		給与	前年差
	円	%	円	%	円	%	円	円
調査産業計	308,796	1.3	255,738	1.3	232,555	1.0	53,058	1,219
鉱業，採石業等	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	373,997	4.8	299,205	4.2	282,593	4.8	74,792	7,062
製造業	345,642	1.7	276,515	1.1	237,522	1.1	69,127	2,508
電気・ガス業	X	X	X	X	X	X	X	X
情報通信業	432,699	-8.8	317,919	-7.3	292,894	-7.4	114,780	-436
運輸業，郵便業	302,013	2.3	269,703	2.1	230,488	2.0	32,310	1,856
卸売業，小売業	191,730	-2.1	168,968	2.9	156,989	0.8	22,762	-8,299
金融業，保険業	383,348	-7.4	307,321	-7.1	299,773	-5.9	76,027	-7,522
不動産，物品賃貸等	163,251	-9.3	154,624	-3.3	149,577	-3.2	8,627	-11,690
学術研究等	427,124	-0.9	335,800	-0.3	307,440	0.7	91,324	-2,482
飲食サービス業等	144,993	-4.0	138,697	-3.0	126,528	-3.1	6,296	-2,042
生活関連サービス等	X	X	X	X	X	X	X	X
教育，学習支援業	443,159	-3.0	353,247	-4.5	350,307	-4.6	89,912	3,080
医療，福祉	291,790	2.1	246,659	2.8	234,248	2.8	45,131	1,004
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X
その他のサービス業	231,756	16.3	202,783	12.6	175,979	12.6	28,973	9,716

5 産業別労働時間

表5 常用労働者1人平均月間出勤日数及び労働時間数

(事業所規模5人以上)

※事業所規模30人以上も含む

	出勤日数		総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
		前年差		前年比		前年比		前年比
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	19.7	0.0	153.6	-0.1	142.9	-0.1	10.7	0.3
鉱業，採石業等	X	X	X	X	X	X	X	X
建設業	22.2	0.6	174.3	1.7	165.9	1.6	8.4	4.2
製造業	20.2	0.0	168.5	-0.9	151.0	-1.1	17.5	0.3
電気・ガス業	18.7	0.3	153.9	1.5	139.6	1.5	14.3	1.7
情報通信業	20.8	1.0	161.9	0.7	153.5	4.9	8.4	-43.8
運輸業，郵便業	21.1	0.3	183.0	2.6	154.5	0.9	28.5	11.7
卸売業，小売業	19.0	-1.0	143.0	-2.9	132.9	-3.6	10.1	6.5
金融業，保険業	19.5	0.3	149.4	0.2	144.9	0.5	4.5	-9.6
不動産，物品賃貸等	20.1	-0.8	176.7	8.2	157.4	-1.4	19.3	448.5
学術研究等	19.4	0.3	154.9	-1.7	145.7	0.1	9.2	-22.3
飲食サービス業等	17.7	1.1	121.2	7.9	113.2	8.4	8.0	-1.0
生活関連サービス等	20.1	-0.5	142.4	-7.6	135.7	-6.9	6.7	-20.7
教育，学習支援業	19.0	0.4	147.5	1.3	142.6	2.0	4.9	-16.0
医療，福祉	19.4	0.2	140.4	0.4	137.3	0.8	3.1	-14.3
複合サービス事業	19.8	0.2	159.2	0.0	154.9	0.5	4.3	-15.7
その他のサービス業	19.7	0.0	154.8	2.2	142.6	2.1	12.2	3.7

(事業所規模30人以上)

	出勤日数		総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
		前年差		前年比		前年比		前年比
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	19.7	0.0	156.7	0.0	144.6	-0.4	12.1	5.2
鉱業，採石業等	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	21.5	0.4	172.4	-0.6	163.4	-0.8	9.0	4.1
製造業	19.9	0.0	168.5	0.0	149.7	-0.3	18.8	2.6
電気・ガス業	X	X	X	X	X	X	X	X
情報通信業	20.1	0.1	164.9	2.3	150.5	0.7	14.4	24.6
運輸業，郵便業	20.3	-0.3	171.7	-1.9	147.8	-3.0	23.9	4.8
卸売業，小売業	19.2	-0.3	139.7	1.4	130.8	-0.1	8.9	30.6
金融業，保険業	19.5	-0.1	148.6	0.3	144.8	2.5	3.8	-45.5
不動産，物品賃貸等	18.0	-0.1	131.6	0.3	128.4	0.2	3.2	1.2
学術研究等	19.0	0.6	154.2	2.1	141.8	3.4	12.4	-10.7
飲食サービス業等	18.6	-0.7	127.1	-6.3	117.7	-5.8	9.4	-11.8
生活関連サービス等	X	X	X	X	X	X	X	X
教育，学習支援業	19.6	0.2	156.5	2.0	149.4	0.9	7.1	34.3
医療，福祉	19.2	0.0	144.0	0.5	140.1	0.3	3.9	8.8
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X
その他のサービス業	19.9	-0.2	160.9	0.6	146.4	0.5	14.5	1.1

6 産業別雇用

表6 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上)

※事業所規模30人以上も含む

	常用労働者数				入職率		離職率	
	前年比		うちパート 労働者数	パート 比率	前年差		前年差	
	人	%	人	%	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	253,772	-1.1	60,056	23.7	2.02	0.08	2.01	0.06
鉱業，採石業等	X	X	X	X	X	X	X	X
建設業	16,553	-1.9	620	3.7	1.04	-0.12	1.34	0.13
製造業	56,813	-2.7	7,336	12.9	1.48	0.31	1.34	0.15
電気・ガス業	621	-8.0	2	0.3	2.08	0.45	2.88	0.97
情報通信業	3,228	-0.8	270	7.9	1.64	-2.69	1.46	-2.18
運輸業，郵便業	16,028	-0.6	3,137	19.5	1.56	-0.48	1.39	-1.14
卸売業，小売業	41,010	-3.7	18,587	45.3	2.34	0.21	2.42	0.05
金融業，保険業	6,525	-0.3	99	1.5	1.73	0.11	2.00	0.31
不動産，物品賃貸等	1,827	6.9	306	16.8	2.32	0.71	1.49	0.63
学術研究等	3,736	-1.3	478	12.8	1.52	-0.69	1.84	-0.41
飲食サービス業等	14,502	2.9	7,675	52.9	3.07	-1.33	3.09	0.18
生活関連サービス等	8,152	-0.1	3,536	43.4	3.19	1.14	3.25	0.92
教育，学習支援業	18,382	-0.6	2,064	11.2	1.82	0.10	1.89	0.21
医療，福祉	47,840	0.3	13,793	28.9	2.02	-0.01	1.89	-0.09
複合サービス事業	5,760	5.4	84	1.4	3.07	1.08	3.58	1.31
その他のサービス業	12,693	-1.0	2,066	16.3	3.46	0.77	3.37	0.61

(事業所規模30人以上)

	常用労働者数				入職率		離職率	
	前年比		うちパート 労働者数	パート 比率	前年差		前年差	
	人	%	人	%	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	138,842	-0.8	28,126	20.3	1.90	0.08	1.83	-0.06
鉱業，採石業等	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	4,530	-6.3	106	2.3	0.35	-0.24	0.51	-1.00
製造業	43,638	-0.2	5,411	12.4	1.44	0.25	1.13	-0.10
電気・ガス業	X	X	X	X	X	X	X	X
情報通信業	919	-15.6	31	3.6	2.31	0.60	1.43	-0.01
運輸業，郵便業	9,631	0.4	2,726	28.2	2.34	0.46	2.17	0.07
卸売業，小売業	13,922	-3.2	6,873	49.3	1.86	-0.19	1.94	-0.54
金融業，保険業	2,265	10.6	0	0.0	1.15	0.24	0.80	-0.08
不動産，物品賃貸等	240	1.1	72	30.0	2.90	-0.03	3.32	0.80
学術研究等	1,672	-0.8	197	11.7	2.39	-1.32	2.57	-0.63
飲食サービス業等	4,684	0.1	2,472	52.8	2.70	-1.00	3.08	-0.24
生活関連サービス等	X	X	X	X	X	X	X	X
教育，学習支援業	9,755	-0.2	274	2.8	1.17	0.21	1.14	-0.03
医療，福祉	32,147	0.8	7,745	24.1	2.19	-0.11	2.12	0.10
複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X
その他のサービス業	7,705	5.0	1,120	14.5	4.40	0.81	4.09	0.65

(参考) 毎月勤労統計調査全国調査結果(事業所規模5人以上)

平成29年分結果(平成30年2月23日厚生労働省発表確報値)

表7 常用労働者1人平均月間現金給与額

	現金給与総額		きまって支給する		所定内給与		特別に支払われた	
	前年比	前年比	給与	前年比	給与	前年比	給与	前年差
	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	316,966	0.4	260,776	0.4	241,216	0.4	56,190	0.5
製造業	383,658	1.3	305,529	1.0	272,212	0.8	78,129	2.8
卸売・小売業	274,008	0.5	227,280	1.0	215,701	1.1	46,728	-1.3
医療、福祉	299,728	1.6	253,086	1.4	238,772	1.4	46,642	2.7

表8 常用労働者1人平均月間出勤日数及び労働時間数

	出勤日数		総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
	前年差	前年差	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%
調査産業計	18.6	0.0	143.4	-0.3	132.5	-0.4	10.9	1.0
製造業	19.5	0.0	163.6	0.4	147.4	0.2	16.2	3.1
卸売・小売業	18.6	-0.1	135.3	-0.7	127.8	-0.7	7.5	-0.4
医療、福祉	18.3	0.0	135.4	0.0	130.2	0.0	5.2	1.6

表9 常用雇用及び労働異動率

	常用労働者数		パートタイム労働		入職率		離職率	
	前年比	前年比	者比率	前年差	前年差	前年差	前年差	
	千人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	50,031	2.5	30.77	0.06	2.15	0.00	2.04	0.00
製造業	8,108	0.7	13.35	-0.79	1.17	0.00	1.11	-0.04
卸売・小売業	9,039	1.5	44.28	0.12	2.07	-0.01	2.02	0.00
医療、福祉	6,808	2.4	30.23	-0.41	1.90	0.00	1.78	0.04

(注)「事業所規模30人以上」は、平成29年1月分から厚生労働省が公表する確報に掲載されなくなったため、「事業所規模5人以上」のみの記載としている。

毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって雇用、給与及び労働時間について毎月佐賀県における変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この調査は日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く)、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)(外国公務を除く)に属し、常時5人以上の常用労働者を雇用する民営、国営及び公営の事業所のうち厚生労働大臣の指定する約470事業所について調査を行っている。

標本事業所の抽出方法及び調査の実施方法は、30人以上規模事業所は、平成21年経済センサス基礎調査の結果を用いて、全事業所のリストを作成し、これを産業規模別に区分し、その区分ごとに調査事業所を抽出する。調査の実施方法は郵送調査である。5～29人規模事業所は平成21年経済センサス基礎調査から毎月勤労統計調査基本調査区を設定し、そこから抽出した21区について5～29人規模事業所の名簿を作成し、その名簿から約210事業所を抽出する二段抽出方法によって抽出している。調査の実施方法は、統計調査員による実地調査である。

3 調査事項の定義

(1) 現金給与額

「現金給与額」とは、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の総額のことである。

「きまって支給する給与」とは、労働協約、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであって、超過労働給与を含む。

「所定内給与」とは、きまって支給する給与のうち超過労働給与以外のものをいう。ここで「超過労働給与」(所定外給与)とは、所定の労働時間を越える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給する給与のことであり、時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

「特別に支払われた給与」とは、調査期間中に一時的又は突発的理由に基づいて、あらかじめ定められた契約や規則等によらないで労働者に現実に支払われた給与や、あらかじめ支給条件、算定方法が定められていても、その給与の算定が3ヶ月を超える期間ごとに行われるものをいう。また、夏季、年末賞与等のようにあらかじめ支給条件は定められているが、その額の算定方法が決定されていないものや、結婚手当等の支給条件、支給額が労働協約等によってあらかじめ確定していても非常にまれに支給されたり支給事由の発生が不確定なものも含める。

「現金給与総額」とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。

(2) 実労働時間

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のことである。休憩時間は、給与が支給されるか否かにかかわらず除かれるが、鉱業の坑内夫の休憩時間やいわゆる手待時間は含める。本来の職務外として行われる宿日直の時間は含めない。

「所定内労働時間」とは、事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の実労働時間のことである。

「所定外労働時間」とは、早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間のことである。

「総実労働時間」とは、「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計である。

(3) 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日にならないが、午前0時から翌日午前0時までの間に1時間でも就業すれば出勤日となる。

(4) 常用労働者

「常用労働者」とは、次のうち、いずれかに該当する労働者のことである。

イ 期間をきめず、または1ヶ月を超える期間をきめて雇われている者

ロ 日々又は1ヶ月以内の期間を限って雇われている者のうち、調査期間の前2ヶ月にそれぞれ18日以上雇われた者

なお、(i)重役、理事などの役員でも、部長、工場長などのように、常時勤務して、一般の労働者と同じ給与が毎月支払われている者及び(ii)事業主の家族でも、常時その事業所に勤務し、他の労働者と同じ給与規則で毎月給与が支払われている者は、常用労働者に含める。

「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者のことである。

① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者

② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

「一般労働者」とは、常用労働者のうち「パートタイム労働者」以外の者。

4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、調査事業所からの報告を基にして本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するよう復元して算定したものである。